追　加　議　事　日　程（１）

（第８回定例会
Ｒ８．８．17　午後３時
狛江市防災センター３階会議室）

１　報告案件

－事務報告－

（１）　狛江市立中学校チャレンジクラス（不登校対応校内分教室）
　　設置検討委員会の検討結果について（報告）

（２）　狛江市立学校教職員に対する処分について

令和８年７月 24 日

狛江市教育委員会　御中

狛江市立中学校チャレンジクラス
（不登校対応校内分教室）設置検討委員会
委員長　　松倉　淳之介

狛江市立中学校チャレンジクラス（不登校対応校内分教室）
設置検討委員会の検討結果について（報告）

下記のとおり第１回委員会の検討結果について報告します。

記

１　日　時　　令和８年７月 23 日（木）　午後２時から午後３時 30 分まで

２　場　所　　こまえみらいテラス２階多目的室４

３　目　的　　狛江市立中学校においてチャレンジクラス（不登校対応校内分教室）開設の必要性について検討を行う。

４　委　員

委員長	松倉　淳之介	（指導室長）
副委員長	篠原　洋平	（指導室統括指導主事）
委　員	亀田　親子	（狛江市立緑野小学校長）
	岸田　和之	（狛江市立狛江第一中学校長）
	荒川　元邦	（狛江市立狛江第二中学校長）
	岩瀬　敏郎	（狛江市立狛江第三中学校長）
	工藤　聡	（狛江市立狛江第四中学校長）
	中村　貞夫	（学校教育課長）
	三宅　哲	（教育支援課長）
事務局	阿河　真志	（指導室指導主事）

５　委員会設置の経緯と事前調査

令和８年４月 24 日（金）に開催された東京都教育庁主催の第一回チャレンジクラス配置教員連絡会に参加し、行政説明や研究開発学校としての取組について情報共有を図った。

また、チャレンジクラスの先進事例として、墨田区立桜堤中学校での取組について視察を行い、これまでの取組の成果と今後の課題について伺った。

以上を持って、指導室としては狛江市における「チャレンジクラス」の設置の必要性について、狛江市立中学校チャレンジクラス設置計画を作成した。これに示したスケジュールの実現に向けて、行政、小中学校より意見集約を目的とした、設置検討委員会を組織し検討を行うこととした。

６　委員会での検討内容

（１）設置基準

①　特別な教育課程の編成

年間標準時数 1015 時間に対し、特別な教育課程として 665 時間程度にまで編成することは現実的に可能である。

②　多角的な支援体制の構築

チャレンジクラス設置により、設置校には新たに教員が加配される。ただし加配教員は正規教員だが、中学校の特性から全教科の教員がチャレンジクラスに揃うわけではない。教員

が配置されない教科は、通常の学級の指導をしている教員がチャレンジクラスで指導するため、教員の持ち授業時数が増加する。またチャレンジクラスの加配教員は、通常の学級の補教等に入ることはできない。

③　既存の施設の有効活用

原則校舎内にチャレンジクラスを設置するが、３学年（３教室）を確保する必要がある。設置対象費用上限 1,050 万円の内、都の補助経費は二分の一である。

（２）狛江市の現状について

（１）で示した条件について狛江市の現状と照合し、設置の可能性・必要性についての判断を行うこととする。

①　ゆうゆう教室の状況

ゆうゆう教室については７月 16 日現在　正式入室 10 名（小学生３名、中学生７名）
体験中９名（小学生４名中学生５名）

②　校内教育支援センターの状況

令和８年度より狛江市内の全中学校において校内教育支援センターの設置が開始され間もない。校内教育支援センターは学校に行きづらさを感じている生徒や、欠席が続いている生徒の居場所として機能している。また、小学校へのアウトリーチにより、小中での連続した支援が可能となっている。

ただし、学校に設置している校内教育支援センターに通学すること自体が困難な生徒もいる。（一学期末登校支援シートより不登校生徒数※オンライン授業への参加や校内教育支援センターやゆうゆう教室への登室もできていない生徒）

一中１名　二中４名　三中２名　四中４名　合計 11 名

③　令和９年度チャレンジクラスを開級を想定した利用人数見込調査の結果について

令和７年度末の調査では利用する可能性が高い現小学校６年生及び中学１・２年生は 13 名であった。また、利用する可能性がある児童・生徒は 24 名であった。人数については、中学受験や進学先によって変動が見込まれる。

④　設置可能な学校について

狛江市ではそれぞれの中学校が互いにまた狛江駅から距離的に近いが、第三中学校が狛江駅から最も近く交通の便がよい。また４校の中で最も生徒数が少なく、現在施設の改修工事を実施しており、向こう３年間かかるため施設の変更等を併せて依頼しやすい。

（３）先進事例より学んだ課題と問題点

①　先進自治体において、チャレンジクラスに在籍しているものの通学できず、オンライン授業の生徒がいる。

実際に墨田区立桜堤中学校を視察したが、平均出席率は 51.8%でありオンラインでの出席を含めると 75.7%となり、約８割の生徒が出席または出席扱いとなっている。チャレンジクラスを設置しても登校できず、オンライン授業対応であれば、現在の本市で実施している不登校巡回教員による支援や通常の学級におけるオンライン上の出席と変わらず、チャレンジクラスとして実施することによっての効果は薄い。

７　委員会としての検討結果と指導室としての見解

チャレンジクラスに転籍をする生徒数に見通しをもてないため、チャレンジクラスについては現段階での設置を見送り、今後も総合的かつ慎重に検討していく。

以上